

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①: 地域振興部 地域づくり推進課 県民生活環境部 県民生活環境課 事業群③: 地域振興部 市町村課	①: 宮本 浩次郎 猿渡 圭子 ③: 大塚 英樹
施策名	1 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	事業群関係課(室)	経営支援課	
事業群名	① 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進 ③ 市町の行財政基盤の強化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	37,455 0

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&amp;チャレンジ2025 本文)</p> <p>①人口減少や少子高齢化により、集落や地域コミュニティの維持が難しくなるため、市町が中心となり、集落生活圏の中の様々な生活支援サービスや活動をつなぎ合わせ、地域住民主体による新しい地域運営の仕組みを形成する小さな拠点づくり、集落・地域コミュニティの維持・活性化を推進します。 ③人口減少や人口構造の変化、新しい生活様式の普及などの時代の変化に対応し、持続可能な行政サービスを提供できる行財政基盤の構築・変化を支援します。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保(事業群①) ii) 地域課題解決の担い手となるNPOの育成、NPOと地域運営組織等とのマッチングに向けた支援(事業群①) iii) 地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援(事業群①) iv) 市町の行財政基盤の強化(事業群③)</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>①-1 新型コロナウイルス感染症の影響で地域運営組織設立に必要なミーティング等が制限されたこともあり、令和4年度の目標190団体に対し、実績は132団体となっている。市町への更なる意識向上を目的とした研修会の実施や、団体設立に向けたアドバイザーによる伴走支援などにより、目標達成に向けて、市町と連携しながらより取組を強化していく必要がある。</p> <p>①-2 県内で地域課題に取り組んでいるNPOに対し、行政・企業等との意見交換等を分野に応じた専門家を交えて実施。令和4年度までに17団体の育成・支援を行い、地域との連携に係る意識醸成及び活動につながっており、引き続きNPOの育成・支援が必要である。</p> <p>③人口減少や住民ニーズの多様化など、社会情勢の変化に対応し、持続可能な行政サービスが提供できるよう、令和4年度は、県と市町の人事交流による市町の人材育成や地方財政講習会、行財政改革に係る助言等を実施し、市町の行財政基盤の強化に努め目標を達成した。</p>
	①-1 持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	目標値①	160団体	190団体	210団体	230 団体	250 団体	250団体(R7)	
		実績値②	74団体(H30)	118団体	132団体			進捗状況	
		達成率②/①		73%	69%			遅れ	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	①-2 地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	目標値①	12団体	16団体	20団体	24団体	28団体	28団体(R7)	
		実績値②	—	13団体	17団体			進捗状況	
		達成率②/①		108%	106%			順調	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
③財政健全化法における計画策定団体の数	目標値①	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体(R7)		
	実績値②	0団体(R2)	0団体				進捗状況		
	達成率②/①		100%	100%			順調		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標	R5実績						
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	地域コミュニティ活力向上促進事業費	/	/	/	市町や地域住民の地域づくりについての機運醸成を行うため、市町職員を対象とした研修会の開催や、市町の求めに応じたアドバイザーを派遣するとともに、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等の共有を実施した。	【活動指標】	/	/	/	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域運営組織の設立に向けた取組が延期となるなど、組織設立に向けた動きに支障が生じたことにより、持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数の目標達成には至らなかった。 ・一方、令和4年度に行った集落対策研修会については、計3回の研修会に延べ約300名が参加し、また、アドバイザー派遣については22回の利用があるなど、地域づくりに関する機運醸成は着実に進んでおり、また地域づくり実践者と地域人材の交流促進を図ったことで、地域づくりに資する取組のマッチング数の目標は達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・市町職員を対象とした研修会の開催や、市町のニーズに応じたアドバイザーを派遣してノウハウの共有を行うなど、市町や地域住民の地域づくりについての機運醸成を行うことで、地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進に寄与した。
				13,356	6,721	6,122		研修会等の開催回数(回)	20	25	125%	
				10,192	5,651	6,172		持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	190	132	69%	
			R4-6	-	-	-		地域づくりに資する取り組みのマッチング数(件)	3	5	166%	
			地域づくり推進課	-	-	-		市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	6	/	/	
			/	/	/	/		/	/	/	/	
取組項目 ii	○	3	NPOとの協働マッチング推進事業費	306	178	2,493	新たな協働事業の掘り起こしや協働の実現に向けた協働サポート体制の強化に取り組むとともに、行政職員の協働意識のさらなる向上を目的とした研修会等を実施した。	【活動指標】	20	33	165%	●事業の成果 ・協働に関する相談や事業企画について庁内外へ積極的に働きかけ、NPOと行政・企業等との情報・意見交換会等を分野に応じた専門家を交えて実施し、協働事業化を支援した結果、地域運営組織の立ち上げや地域における学校等との連携など地域の自発的な動きにつながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・NPOとまちづくり協議会等が連携して、地域課題解決に取り組むことで、地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進に寄与した。
				707	428	5,357		協働サポートデスクにおける相談対応及び提案件数(件)【再掲】	20	28	140%	
				/	/	/		地域おこし協力隊の本県への定住率(%) ※総務省調査に基づく	58	54	93%	
			県民ボランティア活動の促進に関する条例	-	-	-		60	/	/		
(R4終了)R2-4	-	-	-	地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	16	17	106%					
県民生活環境課	-	-	-	NPO法人・ボランティア団体	/	/	/					

取組 項目 iii	○	4	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	9,496	9,496	2,337	人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける事業者等による地域活性化の取組に対し市町と連携した支援を行った。	【活動指標】 補助事業活用商店街等の数(箇所)	5	7	140%	●事業の成果 ・商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する商店街に対し補助を行い、力強い商店街の創出を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各商店街のプランに基づく取組に対して支援を行い、力強い商店街の創出に寄与した。		
				10,445	4,680	765			5	5	100%			
				17,492	13,520	771			5					
			R2-6			—			【成果指標】	100	113		113%	
			経営支援課			—			各実施事業の達成率(実績/目標)の平均(%)	100	83		83%	
	5	商店街活性化指導事業	316	316	779	長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行った。	【活動指標】 商店街青年部研修会開催数(回)	2	0	0%	●事業の成果 ・新型コロナウイルスが落ち着き、3年ぶりに商店街青年部研修会が実施された。また、長崎県商店街振興組合連合会が行う指導事業に対する補助により、各商店街振興組合の運営及び商店街の活性化を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各商店街振興組合の指導に対する支援を行い、地域の拠点となる商店街の活性化に寄与した。			
			1,279	1,279	765			2	2	100%				
			1,279	1,279	771			2						
			—				—			【成果指標】		70	—	—
			経営支援課				—			研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)		70	100	143%
長崎県商店街振興組合連合会			—			70								

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>市町職員等を対象とした研修会の開催や、市町の取組ニーズに対応したアドバイザー派遣等を通じてノウハウの共有等を行った結果、地域運営組織の設立に向けた具体的施策につながった地域もある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部市町において先進地視察や研修会など組織設立に向けた活動が実施できないなどの支障が生じている。また、人口減少・高齢化に伴い地域活動の担い手が不足しており、人材の育成・確保等が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き市町のニーズに即したアドバイザーの派遣を行うとともに、研修会については、市町の地域づくり担当職員だけでなく、農林水産部局や福祉部局などの地域づくりに関係する部局の若手職員を広く対象とした内容とすることで、市町職員の地域づくりへの意識の向上や関係部局間の連携を図り、地域運営組織の設立に向けた動きを生み出すことを目指す。また、地域主体による「持続可能な地域づくり」には、地域課題を顕在化し、課題解決に積極的に取り組む、地域づくり活動の中心的存在となる人材・団体の育成や担い手の確保が必要であるため、各地域で地域づくり活動に取り組む団体や個人、外部人材等を活用し、地域に内在する地域づくりに興味・関心がある人材に対して、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等を共有するとともに、実践者と地域人材の交流促進を図りながら、人材同士が交流できるプラットフォームを構築し、新たな地域活動を創出することを目指す。</p>
ii	地域課題解決の担い手となるNPOの育成、NPOと地域運営組織等とのマッチングに向けた支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>地域住民との連携意向を持つNPOを掘り起こし、先進事例等の勉強会や地域住民・市町を交えた意見交換等の支援により、地域課題に取り組むNPOの育成につなげた。地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を図るうえで、今後ますます多様化する課題に対応していくためには、様々な適性・専門性やスキルを有する主体による協働や、それを担う人材の育成・交流を促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>これまで支援したNPOについて引き続き地域との連携・協働に向けた支援を行う。地域課題解決の担い手となり得るNPOはじめ多様な主体や人材が交流し、つながる機会を創出するとともに、団体が抱える運営上の課題解決に向けた支援とその共有により、地域課題の解決につなげる仕組みの展開を図る。</p>
iii	地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する商店街に対し補助を行い、力強い商店街の創出を図り、一定の効果が得られたが、商店街活性化のモデルとなり得る県内での取組事例が少ないことや経営者の高齢化等に伴う人材不足が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>市町、商店街関係機関と連携を図りながら、市町が自ら認定する「商店街活性化プラン」に基づく取組等を幅広く支援するとともに、モデル商店街化支援や人材発掘・育成について効果的な手法を検討しながら事業を進めていく。</p>
iv	市町の行財政基盤の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国の交付金や有利な地方債の活用、行財政改革に係る助言等を実施するとともに、地方財政講習会の開催や人事交流による市町の人材育成などにより、着実に市町の行財政基盤の強化が図られてきており、財政健全化法における計画策定団体は0団体と目標を達成している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、国の交付金や有利な地方債の活用、行財政改革に係る助言等を実施するとともに、地方財政講習会の開催や人事交流による市町の人材育成などを通じて、より着実に市町の行財政基盤の強化を図っていく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	地域コミュニティ活力向上促進事業費	アドバイザーによる支援が効果的であるとの市町からの意見を踏まえ、事業の重点化を図るとともに、研修については県振興局及び市町の若手職員を対象とし、地域づくりに関する意識を高めることを目指すほか、地域住民主体の「持続可能な地域づくり」に向け、地域に内在する地域づくりに興味・関心がある人材に対して、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等を共有するとともに、実践者と地域人材の交流促進を図りながら、人材同士が交流できるプラットフォームを構築し、新たな地域活動を創出することを目指す。	①②③⑤	市町の自立した取組につなげる必要があることから、市町と目標及び実現に向けたロードマップを共有したうえで、市町の意識改革、行動変容を働きかけるほか、農林・水産部と連携するなど業務改善を行いながら事業を推進していく。 令和6年度については、研修については地域ごとに異なる課題に対応するため、令和5年度と異なる振興局・市町の若手職員を対象として行うことで、より多くの自治体職員の地域づくりへの意識の向上や関係部局間の連携を図り、地域運営組織の設立に向けた動きを生み出すことを目指す。 また、引き続き各地域で地域づくり活動に取り組む団体や個人、外部人材等を活用し、地域に内在する地域づくりに興味・関心がある人材に対して、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等を共有するとともに、実践者と地域人材の交流促進を図りながら、人材同士が交流できるプラットフォームを構築し、新たな地域活動を創出することを目指す。	改善
			R4-6				
			地域づくり推進課				
取組項目 ii	○	2	地域活性化人材支援事業費	令和4年度までの取組を踏まえ、外部専門家と連携し県としての地域おこし協力隊(OBOGを含む)や市町職員に対する支援体制を見直し、強化を図る。	②⑤⑥⑧	令和5年度の取組を踏まえ、中間支援組織(協力隊OBOG団体)と連携しながら、地域おこし協力隊(OBOGを含む)及び市町等職員へのさらなるサポート体制の強化を図る。引き続き、制度に対する理解促進及び運用の適正化(※)に取り組むほか、地域おこし協力隊(OBOGを含む)が任期中・任期終了後も継続して、地域で活躍ができる環境づくりにも取り組むことでミスマッチ解消による定住率向上を目指す。  (※)具体的には、「導入目的の明確化」、「着任前の企画・募集・採用に係る取組の強化」、「着任後の担当職員と隊員との信頼関係の構築」、「隊員の定住に向けた準備に対する支援の拡充」等について、市町主体で推進できるよう、中間支援組織や外部専門家等と連携して支援していく。	改善
			R4-6				
			地域づくり推進課				
取組項目 iii	○	4	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	コロナ禍の影響に続いて物価高騰も加わり厳しい環境にある商店街において、新たな取り組みによりモデルとなり得る商店街の構築や商店街で中核となって活躍する人材の発掘・育成に取り組んでいる。	②	市町、商店街関係機関と連携を図りながら、市町が自ら認定する「商店街活性化プラン」に基づく取組や、商店街以外のエリアにおける事業者等による地域の新たなにぎわい創出の取組等を幅広く支援するとともに、モデル商店街化支援や人材発掘・育成について効果的な手法を検討しながら事業を進めていく。	改善
			R2-6				
			経営支援課				
取組項目 iii	○	5	商店街活性化指導事業	コロナ禍において、オンラインを活用した講習会、研修会の開催等についても検討する。	②	県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	改善
			—				
			経営支援課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点